

~~~~~  
吉本健一先生略歴  
~~~~~

昭和24年3月31日	香川県高松市に出生
昭和47年3月	大阪大学法学部卒業
昭和49年3月	大阪大学大学院法学研究科修士課程修了
4月	和歌山大学経済学部助手 内地研修（大阪大学法学部。昭和52年3月まで）
昭和52年4月	和歌山大学経済学部講師
昭和54年4月	和歌山大学経済学部助教授
昭和61年4月	大阪大学法学部助教授
平成4年2月	文部省在外研究（英国ロンドン大学客員研究員。 平成5年3月31日まで）
平成6年4月	大阪大学法学部教授
10月	日本海法学会理事（平成10年10月まで）
平成7年10月	日本私法学会理事（平成9年10月まで）
平成8年11月	公認会計士試験第二次試験委員（平成11年11月 まで）
平成9年8月	大阪大学評議員（平成11年7月まで）
平成11年4月	大阪大学大学院法学研究科教授
平成14年4月	大阪商工会議所企業法制委員会副委員長（平成 27年3月まで）
10月	大阪弁護士会懲戒委員会委員（平成18年9月ま で）
平成16年4月	大阪大学大学院高等司法研究科教授 同研究科長（平成18年3月まで）
平成17年4月	大阪大学法務室長（平成19年3月まで）
平成18年10月	公益信託大隅健一郎基金運営委員会委員（平成

	26年3月まで)
平成19年6月	博士(法学)(大阪大学)
平成24年3月	大阪大学退職
4月	大阪大学名誉教授
	神戸学院大学法学部教授
8月	弁護士登録(大阪弁護士会)
	弁護士法人第一法律事務所客員弁護士
平成26年4月	神戸学院大学評議員(平成30年3月まで)
平成30年2月	司法試験予備試験考査委員商法主査(現在に至る)
平成31年3月	神戸学院大学退職

吉本健一先生主要著作目録

I 著 書

昭和59年（1984年）

『EC 会社法指令』山口幸五郎編（共著） 同文館出版

平成5年（1993年）

『会社法（エッセンシャル商法1）』森淳二郎・吉本健一編
（共編著） 有斐閣

平成6年（1994年）

『会社法（エッセンシャル商法1）〔第2版〕』森淳二郎・
吉本健一編（共編著） 有斐閣

平成7年（1995年）

『会社法（エッセンシャル商法1）〔第3版〕』森淳二郎・
吉本健一編（共編著） 有斐閣

平成10年（1998年）

『会社法（エッセンシャル商法1）〔第4版〕』森淳二郎・
吉本健一編（共編著） 有斐閣

平成11年（1999年）

『討論コーポレート・ガバナンス』家近正直・近藤光男・
吉本健一編（共編著） 学際図書出版

平成12年（2000年）

『会社法（エッセンシャル商法1）〔第5版〕』森淳二郎・
吉本健一編（共編著） 有斐閣

『会社法（エッセンシャル商法1）〔第6版〕』森淳二郎・
吉本健一編（共編著） 有斐閣

平成14年（2002年）

- 『新株式制度の読み方・考え方』（末永敏和氏と共著） 中央経済社
『新コーポレート・ガバナンスの読み方・考え方』（末永敏和氏
と共著） 中央経済社
- 平成15年（2003年）
『会社法（エッセンシャル商法1）〔第7版〕』森淳二郎・
吉本健一編（共編著） 有斐閣
『わかりやすい会社法の手引』全2巻 会社法実務研究会編
（共著） 新日本法規出版
- 平成16年（2004年）
『会社法（エッセンシャル商法1）〔第8版〕』森淳二郎・
吉本健一編（共編著） 有斐閣
『講説商法（総則・商行為法）』（加藤徹氏・金田充広氏・
清弘正子氏と共著） 不磨書房
- 平成17年（2005年）
『会社法（エッセンシャル商法1）〔第9版〕』森淳二郎・
吉本健一編（共編著） 有斐閣
- 平成18年（2006年）
『会社法（エッセンシャル）』森淳二郎・吉本健一編（共編著）
有斐閣
『わかりやすい会社法の手引〔改訂版〕』全2巻 会社法実務研
究会編（共編） 新日本法規出版
- 平成19年（2007年）
『ガバナンス経営——「守りすなわち攻め」の体制とは』
小林敏男編（共著） PHP 研究所
『新株発行のメカニズムと法規制』 中央経済社
- 平成20年（2008年）
『レクチャー会社法』 中央経済社
『逐条解説会社法第2巻』酒巻俊雄・龍田節編集代表（共著）

中央経済社

平成21年（2009年）

『会社法コンメンタール第8巻』落合誠一編（共著） 商事法務

『会社法（エッセンシャル）〔補訂版〕』森淳二郎・吉本健一編

（共編著） 有斐閣

『会社法コンメンタール第6巻』江頭憲治郎編（共著） 商事法務

平成22年（2010年）

『会社法』 中央経済社

『新基本法コンメンタール 会社法1』奥島孝康・落合誠一・

浜田道代編（共著） 日本評論社

平成23年（2011年）

『グローバル化と市民社会』仁科一彦研究代表（共著）

国際高等研究所

平成25年（2013年）

『会社法コンメンタール第5巻』神田秀樹編（共著） 商事法務

平成26年（2014年）

『企業法の現在（青竹正一先生古稀記念）』出口正義・吉本健一・

中島弘雅・田邊宏康（共編著） 信山社出版

平成27年（2015年）

『会社法〔第2版〕』 中央経済社

平成28年（2016年）

『新基本法コンメンタール 会社法1〔第2版〕』奥島孝康・落

合誠一・浜田道代編（共著） 日本評論社

平成30年（2018年）

『企業関係法の新潮流（神戸学院大学法学部開設50周年記念企

業法論文集）』岡田豊基・吉本健一（共編著） 中央経済社

令和元年（2019年）

『会社法コンメンタール補巻——平成26年改正』岩原紳作編

II 論 説

昭和50年(1975年)

「議決権信託に関する若干の法的問題点」 阪大法学95号

昭和52年(1977年)

「企業結合関係における特別利害関係人の範囲(1)-(5・完)」
経済理論155号, 156号, 157号, 159号, 160号

昭和54年(1979年)

「単位株制度とアメリカの部分株制度」 経済理論167号

昭和55年(1980年)

「代表取締役解任の取締役会決議と特別利害関係」『新しい時代の企業像』
和歌山大学経済学部

昭和60年(1985年)

「新株発行のメカニズムと法規制のあり方」 経済理論204号
「株式端数持分に関する法規制の変遷」『団体法理の現代的課題と展望』
和歌山大学経済学部

昭和61年(1986)

「イギリス会社法における株主の新株引受権——いわゆる授権資本制度との関係において——」 経済理論209号
「イギリス会社法における新株発行権限の濫用規制——適正目的法理(Proper Purpose Doctrine)の展開とその意義——」
阪大法学140号

昭和63年(1988年)

「閉鎖会社における新株発行と法規制のあり方」 阪大法学145・146号
「新株の発行と株主の支配的利益——判例の分析——」

判例タイムズ659号

「合名会社の解散請求における『已ムコトヲ得ザル事由』の意義」岩崎稜・加藤徹・中西正明編『企業法判例の展開（本間

輝雄先生・山口幸五郎先生還暦記念）』法律文化社

平成元年（1989年）

「新株発行による既存株主の法益侵害とその救済」

阪大法学149・150号

「商法第258条に基づく取締役の権利義務者と解任の訴え——名古屋地裁昭和61年12月24日判決を手がかりとして——」

判例タイムズ694号

「新株発行の瑕疵について」

阪大法学39巻2号

平成2年（1990年）

「新株の発行と取締役の責任」

阪大法学39巻3・4号

「株式の併合と分割に関する法規制」

法学教室123号

平成3年（1991年）

「会社支配権の価値と新株発行価額の公正性 [上] [中] [下]」

商事法務1238号, 1239号, 1241号

「商法第258条1項と退任取締役の責任」

阪大法学40巻3・4号

「いわゆる横すべり監査役と自己監査の禁止」判例タイムズ754号

「資本と準備金」酒巻俊雄・柿崎栄治編『基本問題セミナー商

法1 会社法〔新版〕』

一粒社

平成4年（1992年）

「監査特例法上の大会社における監査役監査の構造」石山卓磨・

上村達男編『公開会社と閉鎖会社の法理（酒巻俊雄先生還暦

記念）』

商事法務研究会

平成5年（1993年）

「株主権の強化は株主を蘇生させるか」

法学セミナー465号

「EC会社法の展開とEC裁判所の判例」

平成6年（1994年）

「1993 Company Law Amendment on the Supervisory System
and Corporate Governance in Japan」

Osaka University Law Review, No. 41

「額面株式の額面の意義と機能」

阪大法学44巻2・3号

平成7年（1995年）

「新株発行と株主の保護」

法学教室172号

「1994 Company Law Amendment Regarding the Acquisition by
a Company of its Own Shares and Corporate Governance in
Japan」

Osaka University Law Review, No. 42

「株式の併合と分割に関する法規制」竹内昭夫編『特別講義商
法Ⅰ』

有斐閣

「新株の有利発行と取締役の責任」

判例評論439号

「株式会社の資金調達と会社支配」

商事法務1401号

「ドイツ商法における商事代理人の代理権」

阪大法学45巻3・4号

「取締役の会社に対する責任」今中利昭先生還暦記念論文集刊
行委員会編『現代倒産法・会社法をめぐる諸問題（今中利昭
先生還暦記念論文集）』

民事法研究会

平成8年（1996年）

「額面株式と無額面株式」

「取締役会の権限とその運営」

「特殊な新株発行」

以上、酒巻俊雄・志村治美・新山雄三編『重要論点会社法』

酒井書店

「新株発行の瑕疵を争う最近の事案——二つの最高裁判決をめ
ぐって」

判例タイムズ917号

「株式額面の機能」

法学教室194号

- 「取締役の義務と責任」倉沢康一郎・奥島孝康編『昭和商法学史（岩崎稜先生追悼論文集）』 日本評論社
平成9年（1997年）
- 「資本と準備金」酒巻俊雄・柿崎栄治編『基本問題セミナー商法1 会社法〔第3版〕』 一粒社
「株式会社の役員退職慰労金の支給に関する一考察」
阪大法学47巻4・5号
- 平成10年（1998年）
- 「新株発行の無効判断の根拠」平出慶道・小島康裕・庄子良男編『現代企業法の理論（菅原菊志先生古稀記念論集）』 信山社出版
- 平成11年（1999年）
- 「会社支配権争奪と新株発行」家近正直編『現代裁判法大系17 会社法』 新日本法規出版
「株式交換・株式移転による完全親会社の創設」 ジュリスト1163号
「取締役会の承認なき譲渡制限株式の譲渡の効力と譲渡人の法的地位」奥島孝康・新山雄三・斉藤武編『社団と証券の法理（加藤勝郎先生・柿崎栄治先生古稀記念）』 商事法務研究会
「株主代表訴訟の原告適格に関する行為時株主原則について」
阪大法学49巻3・4号
- 「イギリス会社法における株主代表訴訟——Foss v. Harbottleのルールの形成と展開」奥島孝康教授還暦記念論文集編集委員会編『比較会社法研究（奥島孝康教授還暦記念）第1巻』 成文堂
「株式交換・株式移転と会社分割の理論的検討」 商事法務1545号
- 平成12年（2000年）
- 「企業再編成と会社法」 自由と正義51巻12号
「議決権行使の代理人資格を株主に限定する定款規定の効力」
インベストメント53巻6号
「合併比率の適正確保」 法学教室243号

平成13年（2001年）

「取締役の選任・任期・報酬」 ジュリスト1206号

「自己株式取得に関する取締役の資本維持責任」 泉田栄一・関
英昭・藤田勝利編『現代企業法の新展開（小島康裕教授退官
記念）』 信山社出版

平成14年（2002年）

「株式の単価と法規制」 法学雑誌48巻4号

「招集通知に記載のない議題に関する取締役会決議の効力」 関
西法律特許事務所編『民事特別法の諸問題第4巻』
第一法規出版

「有限会社における持分譲渡制限に関する立法論的考察」 多胡
圭一編『21世紀の法と政治（大阪大学法学部創立50周年記念
論文集）』 有斐閣

「資本と法定準備金」 判例タイムズ1093号

「株券失効・所在不明株式売却・端株等の買増し」 法学教室265号

「社外監査役および社外取締役の社外性の意義と機能」
阪大法学52巻3・4号

平成15年（2003年）

「金庫株の解禁」 金融・商事判例1160号

「イギリス会社法における取締役の義務違反行為の承認と責任
免除」 石山卓磨・上村達男・川島いづみ・尾崎安央編著『21
世紀の企業法制（酒巻俊雄先生古稀記念）』 商事法務

「株主総会における取締役選任決議の採決方法」
法学新報109巻9・10号

「委員会等設置会社における監査委員の資格と職務——常勤者
不在の場合の監査と内部統制——」 月刊監査役472号

「企業統治手段としての種類株式」 田邊光政ほか編『最新会社
法をめぐる理論と実務』 新日本法規出版

- 「有限会社の定款とその変更」 阪大法学53巻3・4号
平成16年（2004年）
- 「資本と準備金」 判例タイムズ1158号
平成17年（2005年）
- 「資本と準備金」酒巻俊雄・尾崎安央編著『会社法（新版基本
問題セミナー1）』 成文堂
- 「取締役会の職務・権限——委員会等設置会社と一般の会社と
の対比」田邊光政編集代表『最新倒産法・会社法をめぐる実
務上の諸問題（今中利昭先生古稀記念）』 民事法研究会
- 「ポイズン・ピルと株主平等原則」 阪大法学55巻3・4号
平成18年（2006年）
- 「強制的公開買付けの目的に関する立法論的考察」（松中学氏と
共著） 阪大法学55巻6号
- 「会社法における内部統制システムの意義と機能」森淳二郎・
上村達男編『会社法における主要論点の評価』 中央経済社
- 平成20年（2008年）
- 「会社法における財源規制違反の剰余金の配当等の効力」
阪大法学57巻5号
- 「組織再編行為の無効による効果」 ビジネス法務8巻11号
平成21年（2009年）
- 「新株発行・自己株式の処分の無効事由・不存在事由」浜田道
代・岩原紳作編『会社法の争点』 有斐閣
- 平成22年（2010年）
- 「譲渡制限株式の株主の支配的利益の保護」関西法律特許事務
所編『民事特別法の諸問題第5巻（上巻）』 第一法規
- 平成23年（2011年）
- 「ブルドックソース事件の理論的検討」 阪大法学60巻5号
- 「新株予約権の行使による株式発行等の差止めおよび無効」奥

- 島孝康先生古稀記念論文集編集委員会編『現代企業法学の理論と動態（島孝康先生古稀記念論文集）第1巻《上篇》』 成文堂
 「募集株式の発行に係る法規整」 法学教室374号
 「株主提案の不当拒絶と株主総会決議の効力」 阪大法学61巻3・4号
 平成24年（2012年）
 「株式払込みの無効と当該株式の効力」永井和之・中島弘雅・
 南保勝美編『会社法学の省察』 中央経済社
 「商業登記の一般的効力と外観保護規定」 法と政治63巻1号
 「経営環境の変化と株主総会——『2012年版株主総会白書』を
 読んで」 商事法務1986号
 平成25年（2013年）
 「商法から——会社法・商法の代理権（特集 民・商法の溝を
 埋める（2））」 法学セミナー696号
 「株式の内容の事後の変更」松浦好治・松川正毅・千葉恵美子
 編『市民法の新たな挑戦（加賀山茂先生還暦記念）』 信山社出版
 「会社法・商法の代理権」潮見佳男・片木晴彦編『民・商法の
 溝をよむ』 別冊法学セミナー
 平成26年（2014年）
 「会社法における基準日の意義と若干の個別問題」北村雅史・
 高橋英治編『グローバル化の中の会社法改正（藤田勝利先生
 古稀記念論文集）』 法律文化社
 「振替法における少数株主権等の意義と個別株主通知の効力」
 出口正義・吉本健一・中島弘雅・田邊宏康編『企業法の現在
 （青竹正一先生古稀記念）』 信山社出版
 「新株発行等・新株予約権発行の法規制をめぐる諸問題 I 総
 論」（日本私法学会シンポジウム資料） 商事法務2041号
 「改正会社法における少数派株主の締出し行為」関西商事法研
 究会編『会社法改正の潮流——理論と実務』 新日本法規出版

平成27年（2015年）

「支配株主の異動を伴う募集株主等の発行等」鳥山恭一・福島
洋尚編『平成26年会社法改正の分析と展望』

金融・商事判例増刊1461号

「全部取得条項付種類株式の取得に関する改正」田邊光政編集
代表『会社法・倒産法の現代的展開（今中利昭先生傘寿記念）』

民事法研究会

平成28年（2016年）

「準共有株式の権利行使と会社法106条但書——最高裁平成27年
2月19日判決の検討」

神戸学院法学45巻4号

「株式の共同相続と対抗要件」鳥山恭一・中村信男・高田晴仁
編集委員『現代商事法の諸問題（岸田雅雄先生古稀記念論文
集）』

成文堂

平成29年（2017年）

「議案を否決する株主総会決議の取消請求訴訟の可否——最高
裁平成28年3月4日判決を契機として」

神戸学院法学46巻3・4号

「株主の共同相続と権利行使者による議決権行使の効力——共
同相続株式の権利行使に関する判例法理の検討（1）」

神戸学院法学47巻1号

平成30年（2018年）

「株式の共同相続と会社訴訟の原告適格——共同相続株式の権
利行使に関する判例法理の検討（2）」岡田豊基・吉本健一
編『企業関係法の新潮流（神戸学院大学法学部開設50周年記
念企業法論文集）』

中央経済社

「小規模閉鎖会社における新株発行の不存在について」

民商法雑誌154巻4号

平成31年（2019年）

「株主総会および社員総会の決議の成立要件と議決権の制限に

- 関する法規制の変遷」 神戸学院法学48巻1号
令和元年（2019年）
「相続人等に対する株式売渡請求制度利用の留意点」 市民と法119号
令和2年（2020年）
「会社法309条4項の『総株主』の意義」 関西法律特許事務所
『民事特別法の諸問題第6巻』 第一法規
「新株発行の無効と不存在」 鳥山恭一・福島洋尚編『商法演習
I 会社法』 成文堂

III 判例研究等

- (1) 総合判例研究
昭和56年（1981年）
「兼任取締役と自己取引（1）-（4・完）」 経済理論180号-183号
平成30年（2018年）
「新株発行不存在の判断要素——最近の裁判例の分析」
神戸学院法学47巻2・3号
- (2) 判例批評・解説
昭和63年（1988年）
「派遣役員の業務執行を原因とする検査役選任申請」 商事法務1145号
平成元年（1989年）
「破産会社代表者による自社株譲受と自己株式取得」 商事法務1176号
「新株発行差止仮処分」に違反して新株が発行された場合の仮処
分の取扱い」 商事法務1198号
平成2年（1990年）
「入金証明」『手形小切手判例百選〔第4版〕』 別冊ジュリスト108号
平成3年（1991年）
「商法266条ノ3第1項による取締役の責任の履行期と遅延利息」

- 法学セミナー437号
「資金不足の手形金の支払とその受領者の不当利得の成否」
法学セミナー437号
- 「合併契約書承認決議の要件を緩和する定款規定のもとで総社
員の同意が必要とされた事例」 法学セミナー438号
- 「盗取された旅行者小切手の購入者から発行者に対する払戻請
求および小切手法上の権利行使が認められなかった事例」
法学セミナー438号
- 「商法258条1項と退任取締役の責任」 法学セミナー439号
- 「商人間の売買における品物違いと買主の検査通知義務」
法学セミナー439号
- 「株主の利益配当請求権の侵害と代表取締役の商法266条ノ3の
責任」 商事法務1256号
- 「議題として通知されることなくなされた代表取締役解任決議
の効力」 法学セミナー440号
- 「保障の趣旨でなした手形裏書と原因債務に関する民事保証の
成立」 法学セミナー440号
- 「商店街振興組合の組合員の代表訴訟において組合理事長の損
害賠償が認められた事例」 商事法務1258号
- 「取締役報酬の一方的変更の可否」 法学セミナー441号
- 「手形が除権判決により無効となった場合と原因債権の行使方
法」 法学セミナー441号
- 「株主の株主名簿閲覧および謄写請求と権利濫用」 法学セミナー442号
- 「株式の買集めによる株価の高騰と新株発行価額の算定基準」
法学セミナー442号
- 「死亡取締役に対する退職慰労金の支給につき、取締役の第三
者に対する責任が認められた事例」 法学セミナー443号
- 「平成2年改正前有限会社法における非社員たる社員持分譲受

- 人からの譲渡承認請求の可否」 法学セミナー443号
- 「合資会社の無限責任社員の会社債権者に対する弁済責任の義務履行地」 法学セミナー444号
- 「預金小切手の事故届の意義と取得者の重大な過失」 法学セミナー444号
- 平成4年(1992年)
- 「株式会社の実質的経営者(事実上の代表取締役)の第三者に対する責任」 法学セミナー445号
- 「融通手形の買戻債務を代位弁済した保証人の振出人に対する権利行使の範囲」 法学セミナー445号
- 「社会福祉法人の代表者である理事が辞任登記後になした手形行為と民法112条および商法12条後段の適用」 法学セミナー446号
- 「手形判決等の確定と原因債権不存在確認の訴えの利益」 法学セミナー446号
- 「商法293ノ6に基づく会計帳簿の閲覧請求とその目的および対象の特定の必要」 法学セミナー447号
- 「事故による運転停止の原子炉の運転再開継続と取締役の違法行為差止請求権」 法学セミナー447号
- 「1. 商法203条2項所定の指定および通知を欠く株式の共同相続人が、株主総会決議不存在確認の訴えの原告適格を有するとされた事例, 2. 商法203条2項所定の指定および通知を欠く株式の共同相続人が、合併無効の訴えの原告適格を有するとされた事例」 判例評論397号
- 「第三者割当増資と新株発行の差止」『会社判例百選〔第5版〕』別冊ジュリスト116号
- 「商法203条2項所定の定めがない株式共同相続人と合併無効の訴えの原告適格」 法学セミナー448号
- 「株主総会招集通知における選任取締役の員数記載の要否」

平成5年(1993年)

「貸店舗の建築を請け負う予定であった建築業者がした右建築
工事の準備行為について、商法512条に基づき、右店舗を賃
借する予定であった者に対する報酬請求権が認められた事例」
判例評論416号

平成6年(1994年)

「子会社を支配していた親会社の代表取締役の子会社の事実上
の取締役として商法266条ノ3の責任を認めた事例」
私法判例リマークス8号

「銀行の本店審査部付調査役と商法43条」『商法(総則・商行為)
判例百選〔第3版〕』判冊ジュリスト129号

「取締役の報酬を無報酬に変更する旨の株主総会決議と取締役
報酬請求権の帰趨」
阪大法学44巻1号

平成7年(1995年)

「代表取締役が取締役会決議を経ないで招集した株主総会の決
議および新株発行の効力」
商事法務1397号

平成8年(1996年)

「野村證券損失補填株主代表訴訟控訴審判決」『平成7年度重要
判例解説』ジュリスト臨時増刊1091号

「平成4年改正前証券取引法189条(現行164条)に基づく主要
株主に対する短期売買利益の提供請求が認容された事例」
阪大法学46巻3号

「株主代表訴訟において提訴請求が適法でないとした事例」
商事法務1434号

平成9年(1997年)

「不動産に対する商人間の留置権の成否(消極)」判例評論457号
「旧会社倒産後に設立された新会社につき、法人格否認の法理

- が適用されなかった事例」 商事法務1451号
- 「入金証明」『手形小切手判例百選〔第5版〕』 別冊ジュリスト144号
- 「株主総会が一任した退任慰労金の支給決定を怠った取締役の責任」 判例タイムズ948号
- 平成10年（1998年）
- 「親会社の取得した自己株式を譲り受けた完全子会社がこれを処分して被った損失と親会社取締役の親会社に対する責任の内容」 商事法務1500号
- 「事実上の取締役概念の親子会社関係への適用」 判例タイムズ975号
- 「第三者割当増資と新株発行の差止」『会社判例百選〔第6版〕』 別冊ジュリスト149号
- 平成11年（1999年）
- 「株式の譲渡制限会社において株式を競落された株主名簿上の名義株主に対する株主総会の招集通知の欠缺が他の株主に対する取締役の悪意または重過失による職務上の義務違反であるとされた事例」 私法判例リマークス18号
- 「新株申込証拠金の適法性」
- 「第三者割当増資の目的と不公正発行を理由とする差止〔忠実屋・いなげや事件〕」
- 「投機的な株価の高騰と新株の有利発行〔タクマ事件〕」
- 「新株の著しく不公正な発行価額」
- 「瑕疵ある取締役会決議に基づく新株発行の効力」
- 「株主総会の特別決議を欠く第三者に対する新株の有利発行」
- 「新株発行事項の公告・通知を欠く新株発行の効力」
- 「仮処分命令に違反してなされた新株発行の効力」
- 「著しく不公正な方法による新株発行の効力」
- 「新株発行不存在確認の訴えの被告適格」
- 「授権株式数増加の条件付決議」

「授権株式数と償還株式の償還」

以上、河本一郎・奥島孝康編著『新判例マニュアル 商法Ⅱ

[会社法』

三省堂

「新株発行差止めの仮処分命令に違反する新株発行が無効とさ

れた事例」

商事法務1539号

平成12年（2000年）

「日本航空電子工業の株主代表訴訟第一審判決」

商事法務1562号

「子会社が破産した場合に、その単独株主である大学生協に子

会社債権者に対する不法行為責任が認められた事例」

阪大法学50巻3号

「取締役等選任の総会決議（先行決議）不存在確認の訴えに、

先行決議の不存在を理由とする後任取締役等選任の総会決議

（後行決議）不存在確認の訴えが併合されている場合におけ

る、先行決議不存在確認の利益」

阪大法学50巻4号

「保証予約に関し取締役会決議がないことを知らなかったこと

について相手方の過失が認められ無効とされた事例」

商事法務1581号

平成13年（2001年）

「弁護士を代理人とする総会での議決権行使の申出の拒絶が商

法239条2項に違反するとされた事例」

私法判例リマークス22号

平成14年（2002年）

「株主代表訴訟の提起が被告取締役らに対する不法行為に当た

らないとされた事例」

商事法務1617号

「株式移転による株主地位の喪失と株主代表訴訟の原告適格——

日本興業銀行株主代表訴訟事件」

判例評論516号

「株主からの会計帳簿等の閲覧・謄写請求が利益配当以外の方

法による利益供与をさせる手段であるとして棄却された事例」

商事法務1634号

- 「商法43条と使用人の代理権の範囲」『商法（総則・商行為）判例百選〔第4版〕』 別冊ジュリスト164号
平成16年（2004年）
- 「新株発行不存在確認の訴えと新株発行無効の訴えの出訴期間制限規定の類推適用」 商事法務1685号
- 「新株発行不存在確認の訴えの出訴期間」『平成15年度重要判例解説』 ジュリスト臨時増刊1269号
- 「手形についての商事留置権者の権利」『手形小切手判例百選〔第6版〕』 別冊ジュリスト173号
平成18年（2006年）
- 「有限会社の増資において実質的な社員に払込済出資金の支払いと引き換えに名義上の社員からの持分の取得を認めた事例」 私法判例リマークス32号
- 「著しく不公正な方法による第三者割当増資」『会社法判例百選』 別冊ジュリスト180号
平成19年（2007年）
- 「有限会社の増資で実質的な社員に名義上の社員から払い込まれた出資金の支払いと引き換えに名義上の社員に付与された持分自体の取得を認めた事例」 商事法務1791号
- 「新株申込証拠金の適法性」
- 「瑕疵ある取締役会決議に基づく新株発行の効力」
- 「投機的な株価の高騰と新株の有利発行」
- 「新株の著しく不公正な払込金額」
- 「株主総会の特別決議を欠く第三者に対する新株の有利発行」
- 以上、倉澤康一郎・奥島孝康・森淳二郎編『判例講義会社法』
悠々社
- 「株式会社の従業員持株会において規約に定めのない書面による解散決議が有効とされた事例」 判例評論585号

平成20年（2008年）

「信用金庫の理事を（平成17年改正前）信用金庫法38条の手続
によることなく解任することの可否」 商事法務1827号

「会社法346条1項に基づき取締役としての権利義務を有する者
に対する解任の訴えの可否」 金融・商事判例1298号

「商法25条（会社法14条）と使用人の代理権の範囲」『商法（総
則 商行為）判例百選〔第5版〕』 別冊ジュリスト194号

平成21年（2009年）

「会社の代表取締役が、在任中に競業会社の事実上の主宰者と
して行った取引について競業避止義務違反が認められ、本人
及び同居親族の競業会社の役員報酬を基礎に、損害額の推定
がなされた事例」 私法判例リマークス39号

「新株予約権の行使条件の変更と当該権利行使に基づく新株発
行の無効」 金融・商事判例1327号

平成22年（2010年）

「サンテレホン募集新株予約権発行差止仮処分命令申立事件」
商事法務1893号

「融資先企業に対する追加融資を決定した銀行取締役の善管注
意義務違反——四国銀行株主代表訴訟上告審判決」
金融・商事判例1347号

平成23年（2011年）

「融資先企業に対する追加融資を決定した銀行取締役の善管注
意義務違反」 法学教室別冊判例セレクト2010Ⅱ

「振替株式についての会社法172条1項に基づく価格決定の申立
てと個別株主通知の要否」 金融・商事判例1373号

「著しく不公正な方法による第三者割当増資」『会社法判例百選
〔第2版〕』 別冊ジュリスト205号

平成24年（2012年）

「振替株式についての会社法172条1項に基づく価格決定の申立てを受けた会社が、申立人が株主であることを争った場合における個別株主通知の要否」
私法判例リマークス44号

平成25年（2013年）

「普通株式を全部取得条項付種類株式に変更する定款変更に対し会社法116条1項に基づく株式買取請求をした株主が、同法117条2項に基づく価格決定の申立て後に当該全部取得条項付種類株式の取得により株式を失った場合における、当該価格決定申立ての適否」
金融・商事判例1407号

「瑕疵ある取締役会決議に基づく新株発行の効力」

「新株の著しく不公正な払込金額」

「企業提携のための新株の第三者割当てと公正な発行価額」

「防衛策としての新株の第三者割当てと有利発行」

「株主総会の特別決議を欠く新株の有利発行と無効原因」

「株主総会の特別決議を欠く新株の有利発行と会社の損害」

以上、倉澤康一郎・奥島孝康・森淳二郎編『判例講義会社法

〔第2版〕』

悠々社

「振替株式に係る株主提案権の行使と個別株主通知の期限」

金融・商事判例1430号

平成26年（2014年）

「手形の商事留置権者の破産手続における権利」『手形小切手判例百選〔第7版〕』
別冊ジュリスト222号

平成27号（2015年）

「基準日設定公告を欠くスクイズアウトに係る種類株主総会決議の取消し——アムスク株主総会決議取消請求事件控訴審判決」
金融・商事判例1478号

平成28年（2016年）

「非上場株式の平成17年改正前商法280条ノ2第2項所定の『特

ニ有利ナル発行価額』該当性」 私法判例リマークス52号
「株主割当ての新株発行に関する割当通知が会社法202条1項および4項に違反することを理由として、当該新株発行が無効とされた事例」 金融・商事判例1498号
「取締役解任議案が否決された場合の株主総会決議取消請求訴訟の適否」

新・判例解説 Watch（法学セミナー増刊速報判例解説）vol.19
平成29年（2017年）

「提訴期間経過後の新株発行無効請求が認められた事例」
金融・商事判例1529号

平成30年（2018年）
「特例有限会社からの相続人等に対する株式売渡請求と整備法14条3項にいう『総株主』の意義」 金融・商事判例1551号
令和元年（2019年）

「後の総会決議の不存在確認の訴えが併合された取締役選解任決議取消しの訴えの利益」 金融・商事判例1577号

IV 資料その他

昭和52年（1977年）
「EC会社法に関する第二指令（案）について」（山口幸五郎氏ほかと共著） 阪大法学101号

昭和53年（1978年）
「EC会社法に関する第三指令（案）について」（山口幸五郎氏ほかと共著） 阪大法学107号

昭和60年（1985年）
「会社の分割に関する EC 指令について」（山口幸五郎氏と共著） 阪大法学135号

昭和61年（1986年）

「William W. Bratton Jr., The Economics and Jurisprudence of
Convertible Bonds, 1984 Wis. L. Rev. 667-740」〔論文紹介〕

アメリカ法1986-1号

昭和63年（1988年）

「会社の国際合併に関する EC 指令案について」（山口幸五郎氏
と共著）

阪大法学147号

平成2年（1990年）

「学界回顧 商法」（牛丸与志夫氏・大和正史氏と共著）

法律時報62巻13号

平成3年（1991年）

「学界回顧 商法」（牛丸与志夫氏・大和正史氏と共著）

法律時報63巻13号

平成5年（1993年）

「自己株式取得規制に関する意見」

別冊商事法務152号

平成6年（1994年）

「プロ野球の経済学（書評）」

読書探検7号

平成7年（1995年）

「ECにおける会社買収に対する障害（1）-（5・完）」（新井修
司氏と共訳）

阪大法学45巻1号，2号，5号，6号（1996年），46巻2号（1996年）

「ニシキ役員宅差し押さえ（コメント）」 朝日新聞（12月27日朝刊）

平成8年（1996年）

「コーポレート・ガバナンスの課題（論点）」

読売新聞（6月1日朝刊）

平成10年（1998年）

「金融道の極意——ゼニは貸してこそなんぼの値打ちや『難波

金融伝ミナミの帝王2』（シネマ・法学入門）」 法学教室211号

平成11年（1999年）

「Subsidiary Company Definition Altered」

International Corporate Law Bulletin, vol.2, issue 6

平成12年（2000年）

「司法動かした株主の声（コメント）」 産経新聞（9月20日夕刊）

「無責任体質厳しく認定（コメント）」 神戸新聞（9月20日夕刊）

平成19年（2007年）

「新会社法の意義と問題点（日本私法学会第70回大会シンポジウム）」 私法69号

平成20年（2008年）

「法科大学院を歩く・大阪大学法科大学院」 法学教室330号

「買収防衛策と企業価値」 MARR2008年4月号

令和元年（2019年）

「〈金融商事の目〉相続人等に対する株式売渡請求制度の波紋」

金融・商事判例1567号

令和2年（2020年）

「(第19回) 上場会社とM&A法制のあり方」『私の心に残る裁判例』 Web 日本評論

「株主総会決議取消しの訴えと会社の組織に関する行為の無効の訴えの関係——いわゆる吸収説の再検討——」

阪大法学70巻1号